

		ファイル番号	国営総 1
個人情報ファイルの名称	期中管理シート		
行政機関等の名称	株式会社日本政策金融公庫		
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	国民生活事業本部 営業推進部（営業総括グループ）、企業支援室、自己査定室、管理企画部、地区債権業務室、支店（国民生活事業）、中小企業事業本部 企業サポート室支援課		
個人情報ファイルの利用目的	お取引先の経営内容を記録する。		
記録項目	別紙のとおり		
記録範囲	お取引先		
記録情報の収集方法	ご本人からの聴取		
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	<input type="checkbox"/> 含む <input checked="" type="checkbox"/> 含まない		
記録情報の経常的提供先	なし		
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社日本政策金融公庫 本店 情報公開・個人情報保護窓口 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4</li> <li>・ 株式会社日本政策金融公庫 支店 情報公開・個人情報保護窓口 支店の所在地については、<a href="#">別添</a>参照</li> </ul>		
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	—		
個人情報ファイルの種別	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 （電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 （マニュアル処理ファイル）
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	—		
行政機関等匿名加工情報の概要	—		

作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—
備 考	—

1. 支店コード
2. 顧客番号
3. 法人名(商号)
4. 代表者名(債務者名)
5. 業歴
6. 業種
7. 貸付金残高(ポジション(メイン、準メイン、その他))
8. 債務者区分
9. 共通債務者
10. 接触状況(接触日、接触方法、応対者)
11. 資料の徴求(最新決算書、試算表、資金繰り表、経営改善計画書)
12. 借入金の推移(借入先、前期残高、今期残高、シェア、月返済額、T/B期残高、シェア、月返済額)
13. 実態把握・企業分析(経営上の問題点、損益状況・資金繰り、他行の支援態勢)
14. 運転資金の検証(検証の要否、民間金融機関の肩代わりの有無)
15. コンサルティングの実施(交付資料等、助言内容)
16. 再査定の実施(実施・実施せず、実施しなかった理由)
17. 支援方針の策定
18. 決裁欄(決裁日、決裁者、起案者、備考)

(条件変更を実施しているなど一定の要件に該当する場合は、次の項目を含む。)

19. 支店名
20. 担当部門
21. 前期における再生支援効果の振り返り(実施したコンサルティングの効果)
22. 支援方針の策定(方針の選択、具体的な内容、決裁日、決裁者、起案者、備考)
23. 対象先への接触(接触日、接触方法、応対者、コンサルティングの実施(助言内容))
24. 資料の徴求(経営改善計画書(策定(支援)主体))
25. 企業分析・実態把握(前回の決算期より大きく変動した主要な勘定科目名とその要因、足元の資金繰り状況・資金収支及び他行の支援状況、赤字又は債務超過の場合、今後の解消見通し)
26. 経営改善計画書の進捗状況の把握(計画期間、計画と実績の対比(売上高、償却前経常利益、当期純利益、実績が計画を下回っている場合、その理由)、計画再策定の必要性の検討)
27. 確認欄(決算期における期中管理時、試算期における期中管理時、副事業統轄確認日、副事業統轄、企業支援課長、備考)